

産業廃棄物処理業景況動向調査結果について
〔2015 年 10-12 月期〕

公益社団法人全国産業廃棄物連合会

〔調査結果の概要〕

景況判断 DI は▲28 となり、前期と同水準となり、景気は停滞している。
来期は改善する指標がなく、景気後退が予想される。

2015 年 10-12 月期の景況判断を「悪化」とした企業は 32%、「好転」とした企業は 4%で前回調査（2015 年 7-9 月期）と同水準となった。景況判断 DI は▲28 となり、前回調査と同水準となった。

以下、その他業況感 DI の内訳

- ・売上高 DI は▲6 で、2015 年 7-9 月期から 9 ポイント改善
- ・処理量 DI は▲5 で、2015 年 7-9 月期から 11 ポイント改善
- ・契約単価 DI は▲6 で、2015 年 7-9 月期と同水準
- ・営業利益 DI は▲12 で、2015 年 7-9 月期から 8 ポイント改善
- ・資金繰り DI は▲7 で、2015 年 7-9 月期から 2 ポイント悪化
- ・借入難易度 DI は 3 で、2015 年 7-9 月期から 2 ポイント悪化
- ・設備投資 DI は▲6 で、2015 年 7-9 月期から 4 ポイント悪化
- ・従業員数 DI は▲1 で、2015 年 7-9 月期から 2 ポイント悪化

- 今後の景況感 DI の見通しは、景況判断 DI で▲36 となり、8 ポイント悪化する見込みとなっている。
- 売上高の動向については、前年同期比（3 ヶ月平均）で 2.2%増となった。
- 処理量の動向については、前年同期比（3 ヶ月平均）で 1.9%減となった。
- 経常利益率については、平均値が 4.90%（前回調査 4.92%）となった。回答割合は「5%未満」39.2%、「5-10%未満」15.1%、「10%以上」14.8%となった。
- 経営上の問題点としては、「需要の停滞」25.0%（前回 23.6%）、「同業者相互の価格競争の激化」19.1%（前回 18.8%）と引き続き上位となった。「従業員の不足」が前回の 4 位から 3 位に上昇している。

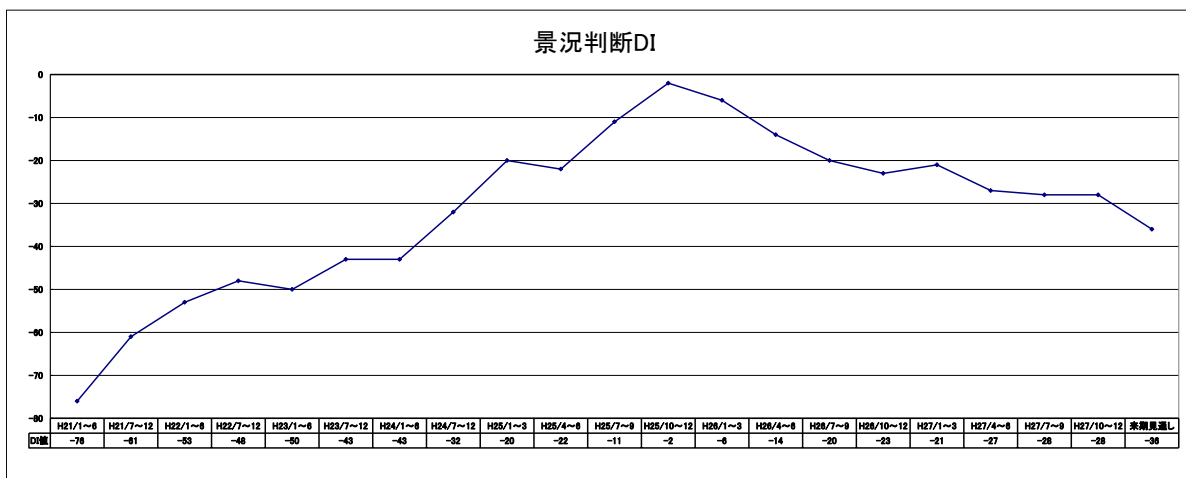
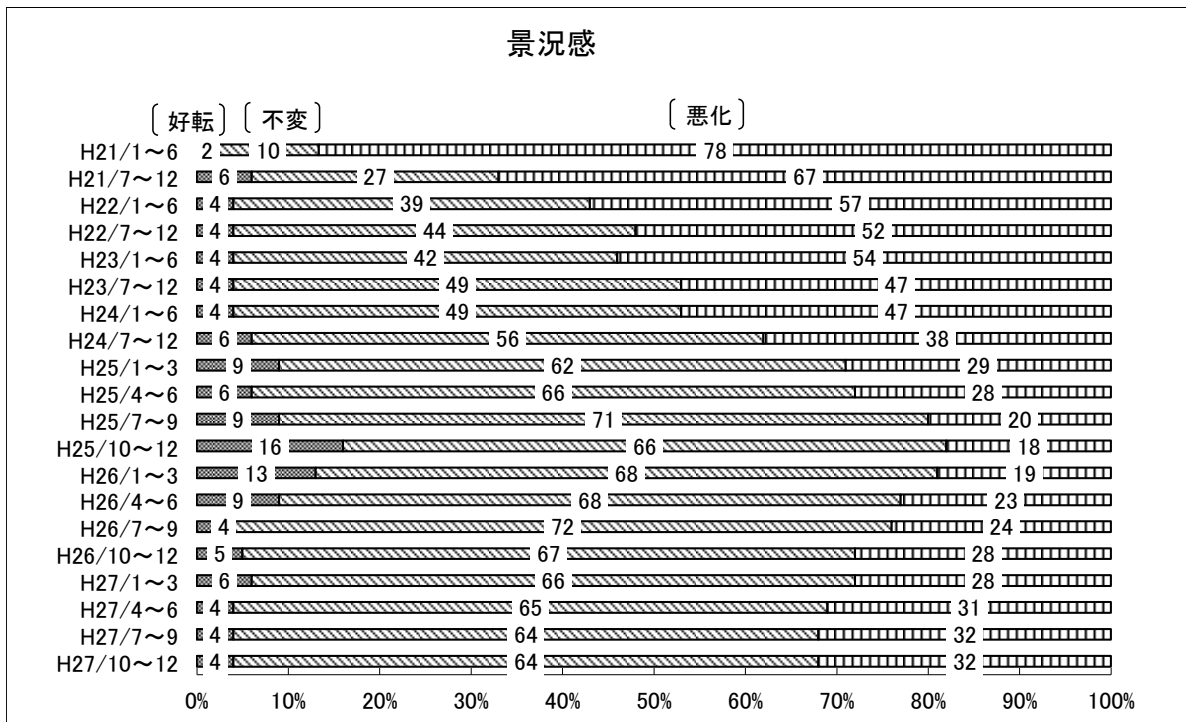
※DI とは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、「好転」・「増加」したなどとする企業割合から、「悪化」・「減少」したなどとする企業割合を差し引いた値である。

※本調査は、2009 年から半期周期の調査として実施していたが、2013 年からは四半期周期の調査に変更している。

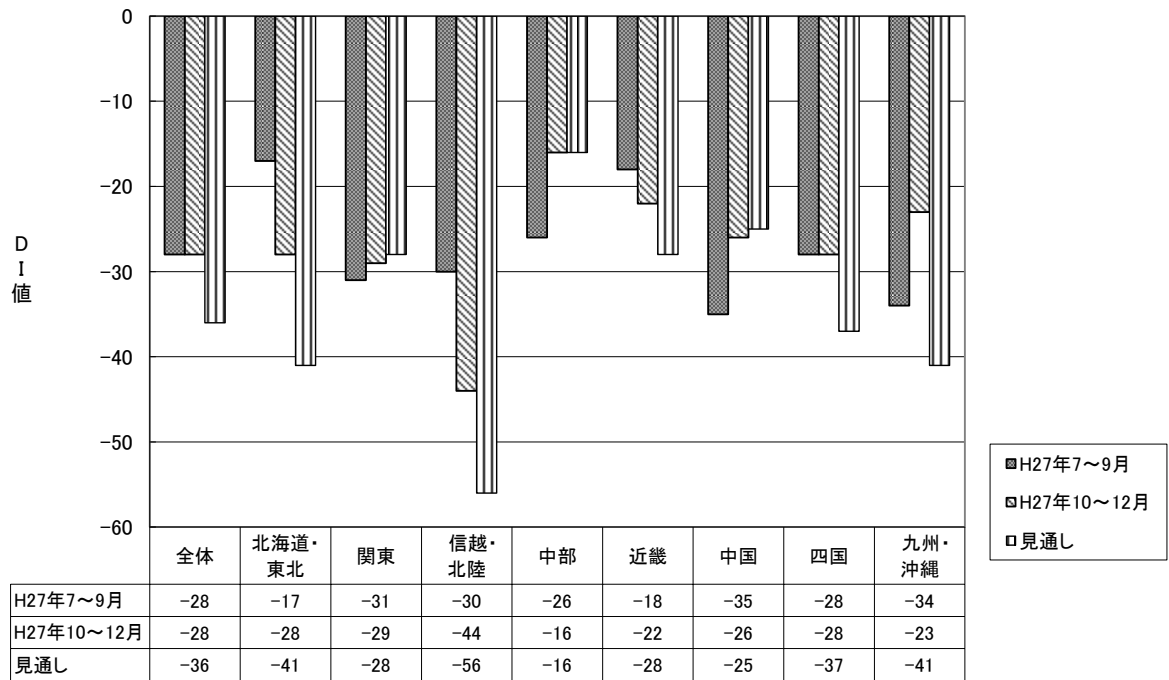
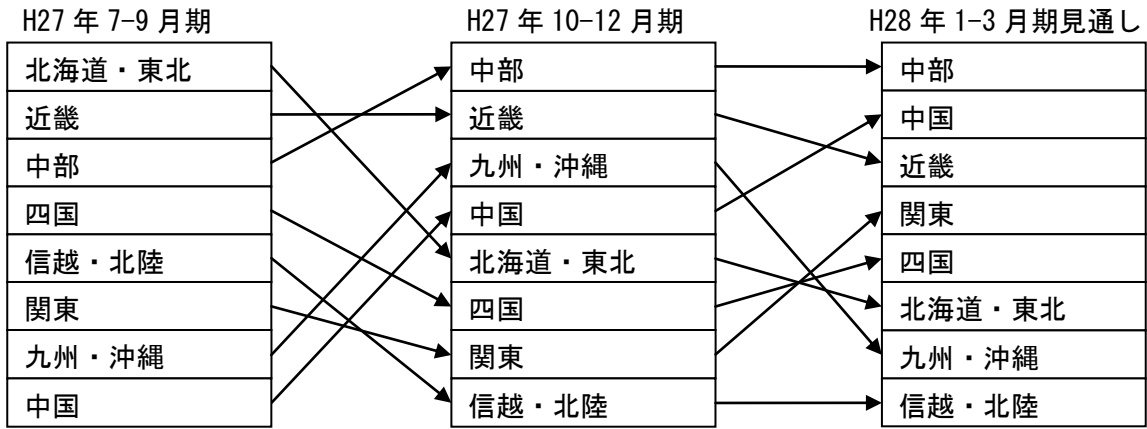
1. 景況感 DI (「好転」・「増加」－「悪化」・「減少」の企業割合)

(1) 景況判断 DI

- 全体の景況判断 DI は、今回▲28 となり、前回と同水準となった。
見通しは▲36 となり、8 ポイント悪化する見込みとなっている。
- 地域別の景況判断 DI でみると、「関東」、「中部」、「中国」、「九州・沖縄」は前回と比べて改善しており、最も好調なのが「中部」となった。(3 ページ参照)
- 地域別の景況判断 DI の見通しをみると、「中部」が最も好調となっている。(3 ページ参照)



地域別景況判断D I



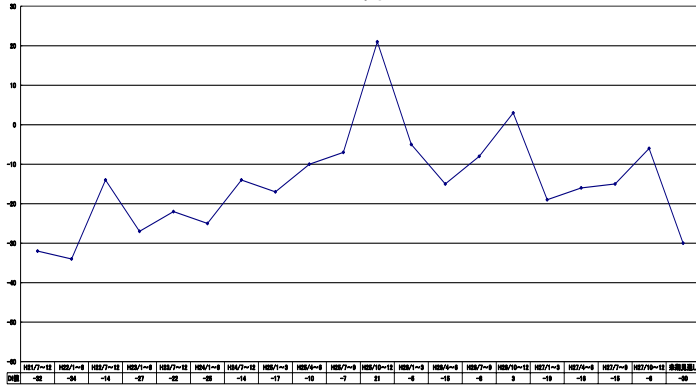
(2) 売上高 DI、処理量 DI、契約単価 DI、営業利益 DI、資金繰り DI、借入難易度 DI、設備投資 DI、従業員数 DI

- 前回と比べ、売上高 DI・処理量 DI・営業利益 DI が改善した。
- 見通しは、改善する指標がなく、売上高 DI・処理量 DI に至っては 20 ポイント以上悪化する見込みとなっている。

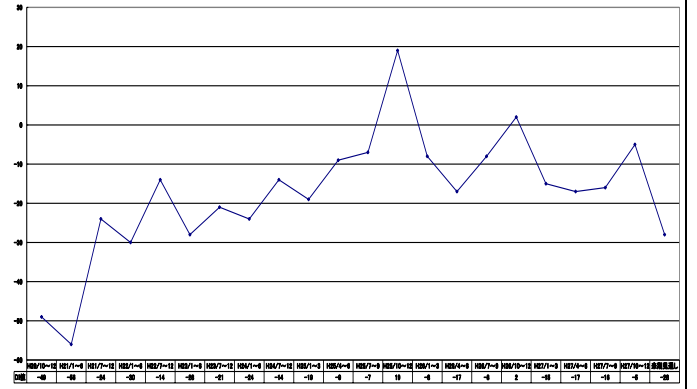
以下詳細（5 ページ参照）

- ・売上高 DI は、今回▲6 となり、前回と比べて 9 ポイント改善した。
見通しは▲30 となり、24 ポイント悪化する見込みとなっている。
- ・処理量 DI は、今回▲5 となり、前回と比べて 11 ポイント改善した。
見通しは▲28 となり、23 ポイント悪化する見込みとなっている。
- ・契約単価 DI は、今回▲6 となり、前回と同水準となった。
見通しは▲7 となり、1 ポイント悪化する見込みとなっている。
- ・営業利益 DI は、今回▲12 となり、前回と比べて 8 ポイント改善した。
見通しは▲28 となり、16 ポイント悪化する見込みとなっている。
- ・資金繰り DI は、今回▲7 となり、前回と比べて 2 ポイント悪化した。
見通しは▲8 となり、1 ポイント悪化する見込みとなっている。
- ・借入難易度 DI は、今回 3 となり、前回と比べて 2 ポイント悪化した。
見通しは 2 となり、同水準で推移する見込みとなっている。
- ・設備投資 DI は、今回▲6 となり、前回と比べて 4 ポイント悪化した。
見通しは▲11 となり、5 ポイント悪化する見込みとなっている。
- ・従業員数 DI は、今回▲1 となり、前回と比べて 2 ポイント悪化した。
見通しは▲2 となり、5 ポイント悪化する見込みとなっている。

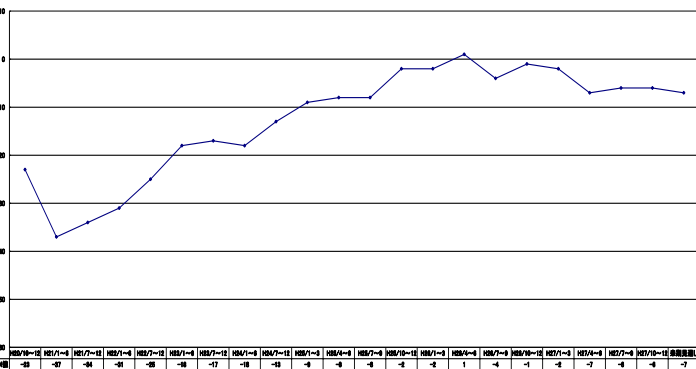
売上高DI



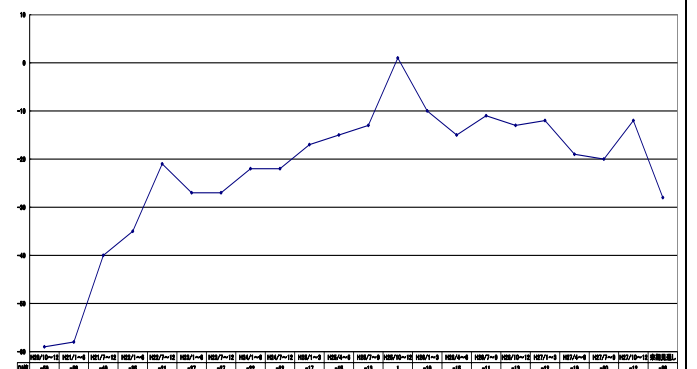
処理量DI



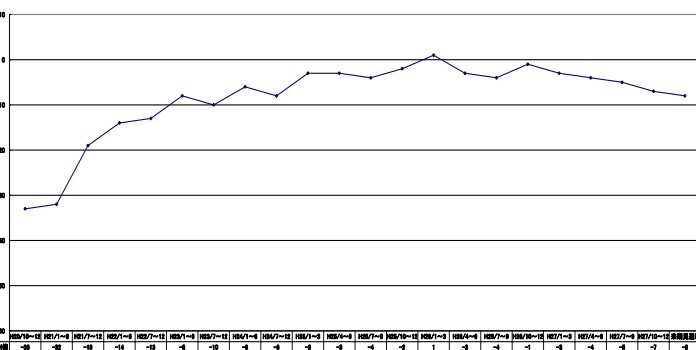
契約単価DI



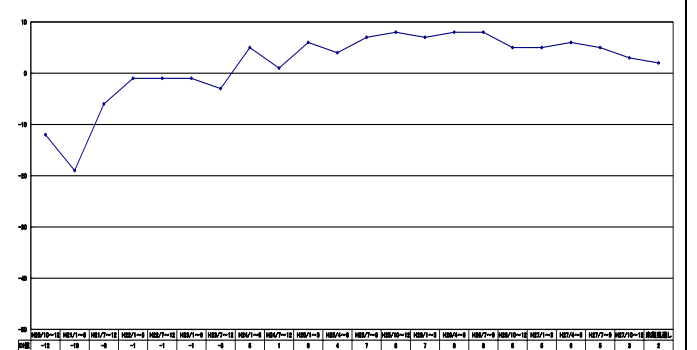
営業利益DI



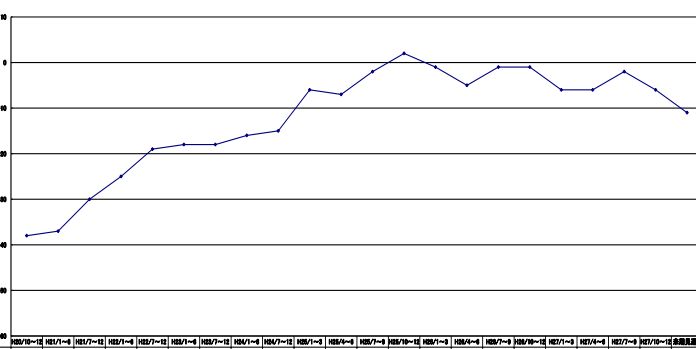
資金繰りDI



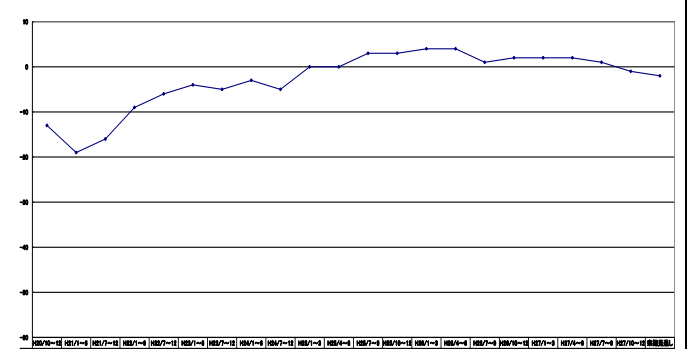
借入難易度DI



設備投資DI

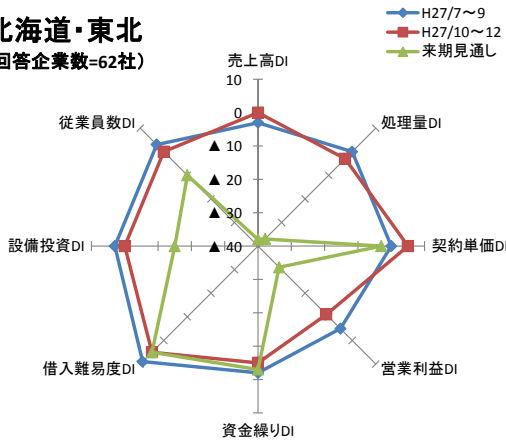


従業員数DI

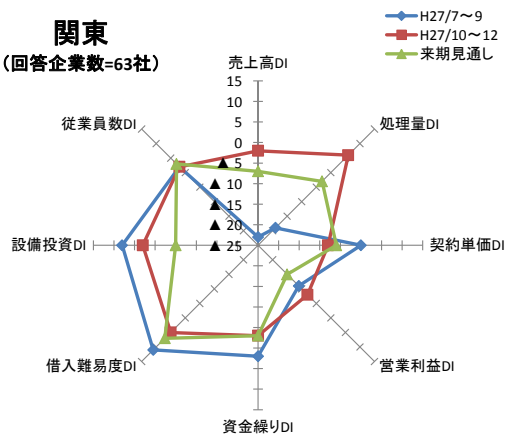


【地域別レーダーチャート】

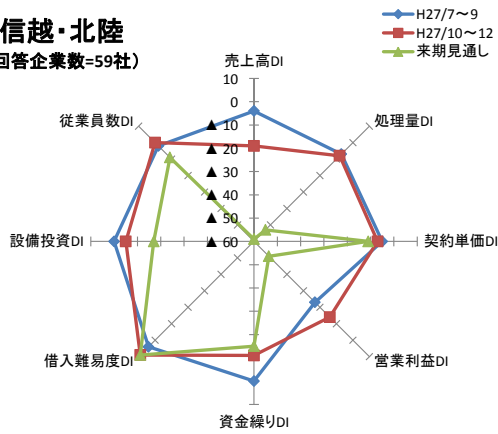
北海道・東北
(回答企業数=62社)



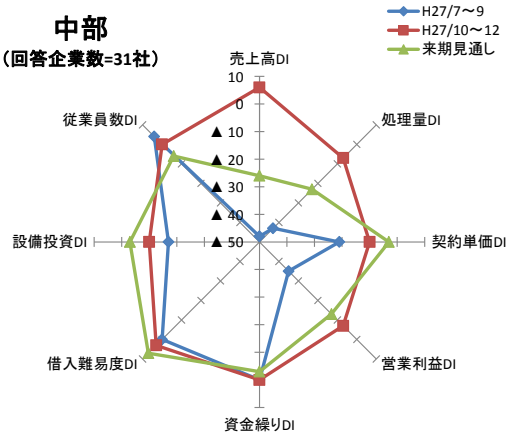
関東
(回答企業数=63社)



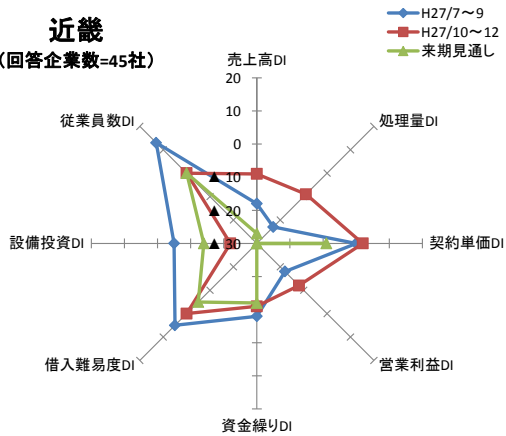
信越・北陸
(回答企業数=59社)



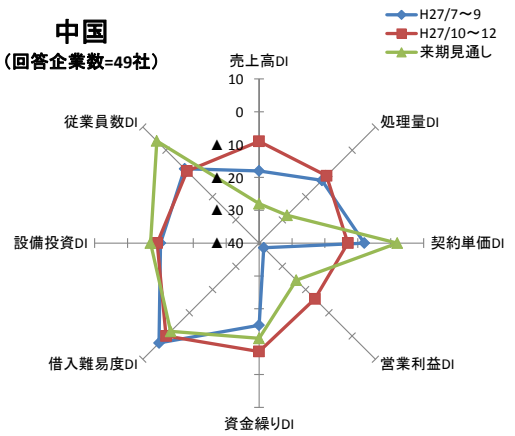
中部
(回答企業数=31社)



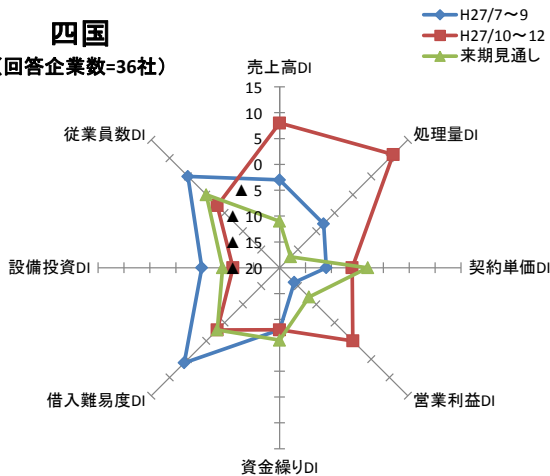
近畿
(回答企業数=45社)



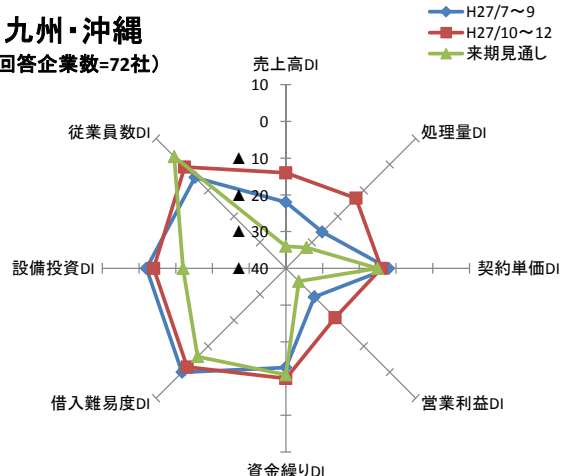
中国
(回答企業数=49社)



四国
(回答企業数=36社)



九州・沖縄
(回答企業数=72社)



3. 売上高の動向

○ 前年同期比（3ヶ月平均）では、2.2%増となった。

有効回答数：218社

単位：千円

	H26年10月	H26年11月	H26年12月	平均
全体	9,928,939	9,671,828	10,067,476	9,889,414
	H27年10月	H27年11月	H27年12月	平均
全体	10,028,893	9,879,420	10,399,324	10,102,546
前年比	1.0%	2.1%	3.3%	2.2%

4. 処理量の動向

○ 前年同期比（3ヶ月平均）では、1.9%減となった。

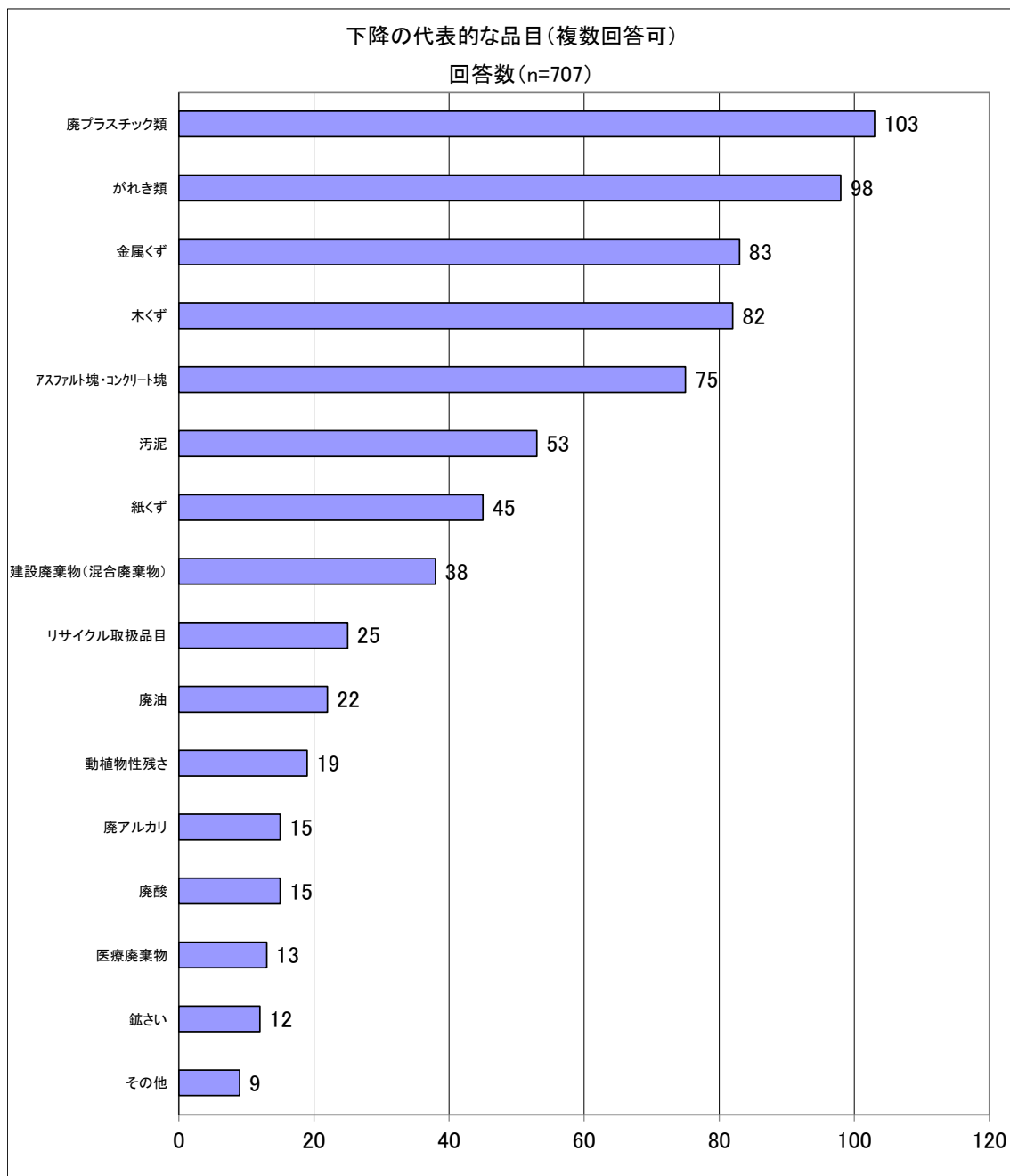
有効回答数：230社

単位：トン

	H26年10月	H26年11月	H26年12月	平均
全体	725,885	745,204	688,090	719,726
	H27年10月	H27年11月	H27年12月	平均
全体	711,185	699,281	707,315	705,927
前年比	▲2.0%	▲6.2%	2.8%	▲1.9%

5. 代表的な値下げ品目（複数回答可）

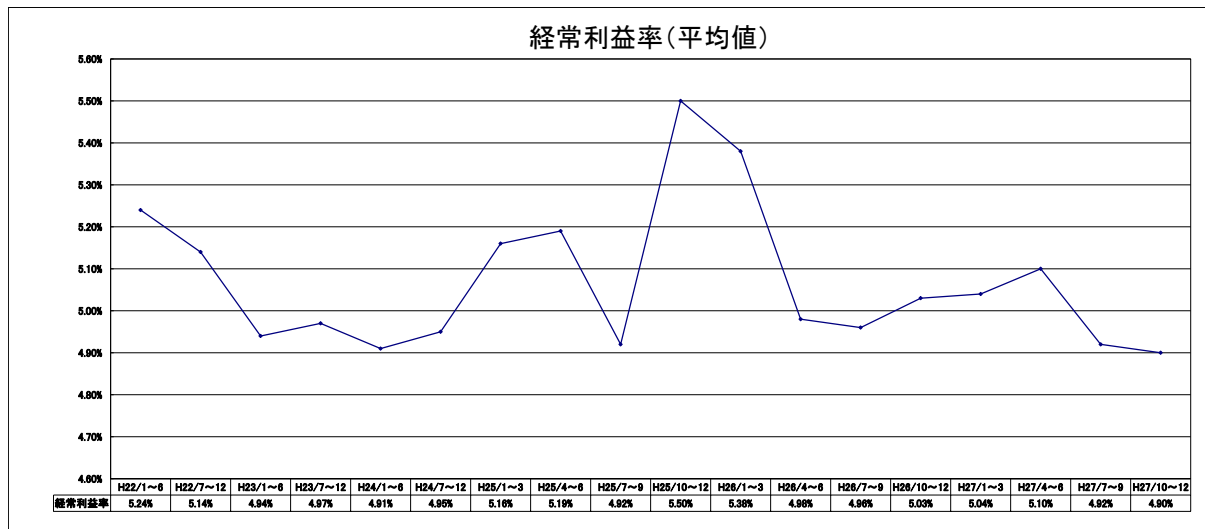
- 代表的な値下げ品目としては、1位「廃プラスチック類」、2位「がれき類」、3位「金属くず」、4位「木くず」、5位「アスファルト塊・コンクリート塊」となった（前回調査1位「廃プラスチック類」、2位「がれき類」、3位「木くず」、4位「金属くず」、5位「アスファルト塊・コンクリート塊」）。
- 上位5位合わせて、約6割と高い割合になっている。



6. 経常利益率（経常利益の対売上高比率）

- 経常利益率の平均値（注1）は前回調査の4.92%から、4.90%と悪化した。
- 経常利益率をみると、「5%未満」との回答割合が39.2%、「5-10%未満」が15.1%、「10%以上」14.8%、「把握なし」30.9%となった（前回調査「5%未満」38.7%、「5-10%未満」16.0%、「10%以上」12.9%、「把握なし」32.2%）。

平均値 ^(注1)	中央値 ^(注2)	最頻値 ^(注3)
4.90%	3-4%	1%未満



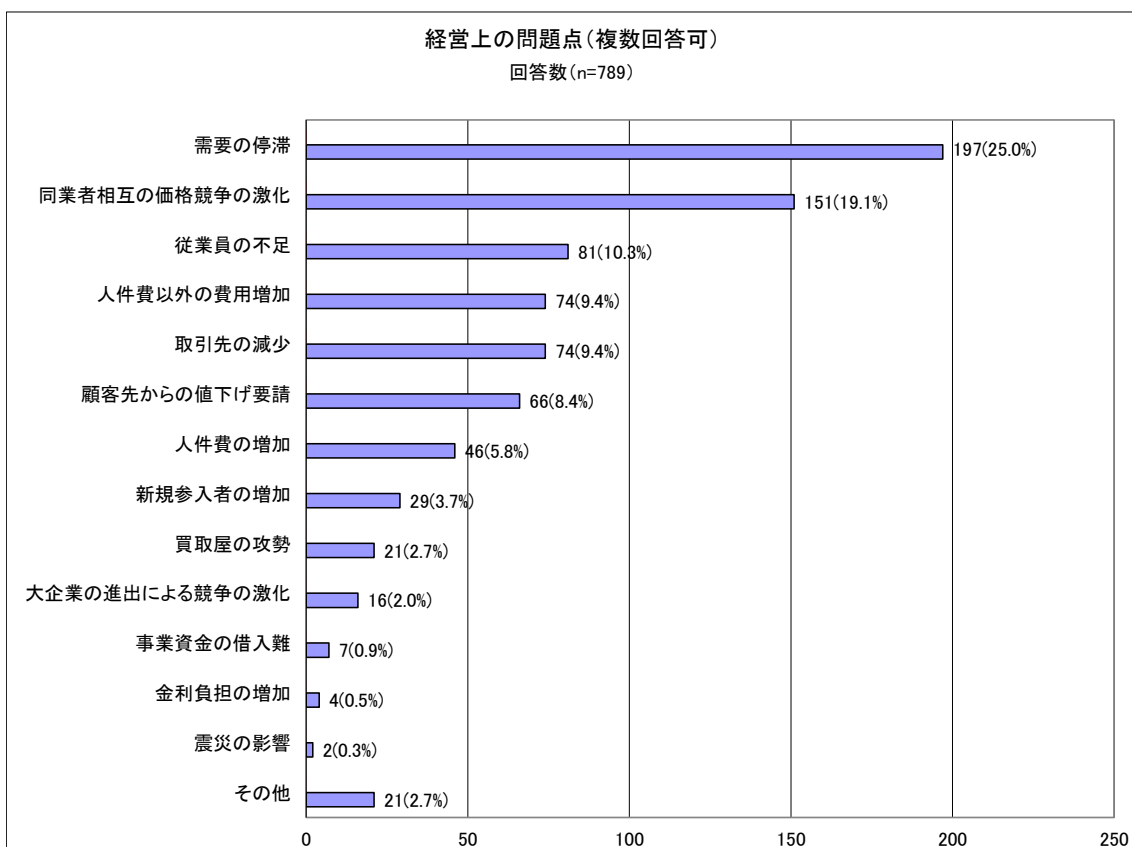
(注1) 平均値は、各選択肢の「代表値（各選択肢の幅の中間値）」×回答人数」を足した値を回答人数（把握なしを除く）の合計で割って算出する。なお、1%未満の代表値は0.5%、10%以上の代表値は10.5%とする。

(注2) 中央値は、回答（把握なしを除く）を昇順あるいは降順などの順番に並べて、中央に位置する値。

(注3) 最頻値は、最も回答人数（把握なしを除く）が多い値。

7. 経営上の問題点（複数回答可）

- 経営上の問題点としては、経営上の問題点としては、1位「需要の停滞」、2位「同業者相互の価格競争の激化」、3位「従業員の不足」、4位「人件費以外の費用増加」、5位「取引先の減少」となった（前回調査1位「需要の停滞」、2位「同業者相互の価格競争の激化」、3位「人件費以外の費用増加」、4位「従業員の不足」、5位「顧客先からの値下げ要請」）。
- 「需要の停滞」25.0%（前回23.6%）、「同業者相互の価格競争の激化」19.1%（前回18.8%）と引き続き上位となった。
- 「従業員の不足」が前回の4位から3位に上昇している。



【その他の代表的な意見】

- ・ 公共工事の減少
- ・ 市況の悪化、原材料の価格低下（金属、プラスチック）
- ・ 廃棄物の減少
- ・ オーバーレイ等碎石使用工事の減少
- ・ 急激な需要増による人手不足
- ・ 施設整備による業務縮小
- ・ 修理費負担の増加
- ・ 人材確保

〔調査実施要領〕

本調査は、産業廃棄物処理業の景気動向について把握するため、2008年10月-12月期の本調査において回答のあった全国の協会会員企業、全国産業廃棄物連合会理事及び部会運営委員会委員を対象に、各社の業況の現状と今後の見通しに関する判断を調査し、集計したものである。

(1) 調査対象者

「景況動向調査（2008年10月-12月期）」で回答のあった全国の協会会員企業、全国産業廃棄物連合会理事及び部会運営委員会委員

(2) 調査期間

平成28年1月14日～2月19日

(3) 調査方法

郵送によるアンケート

(4) 回答数・回答率

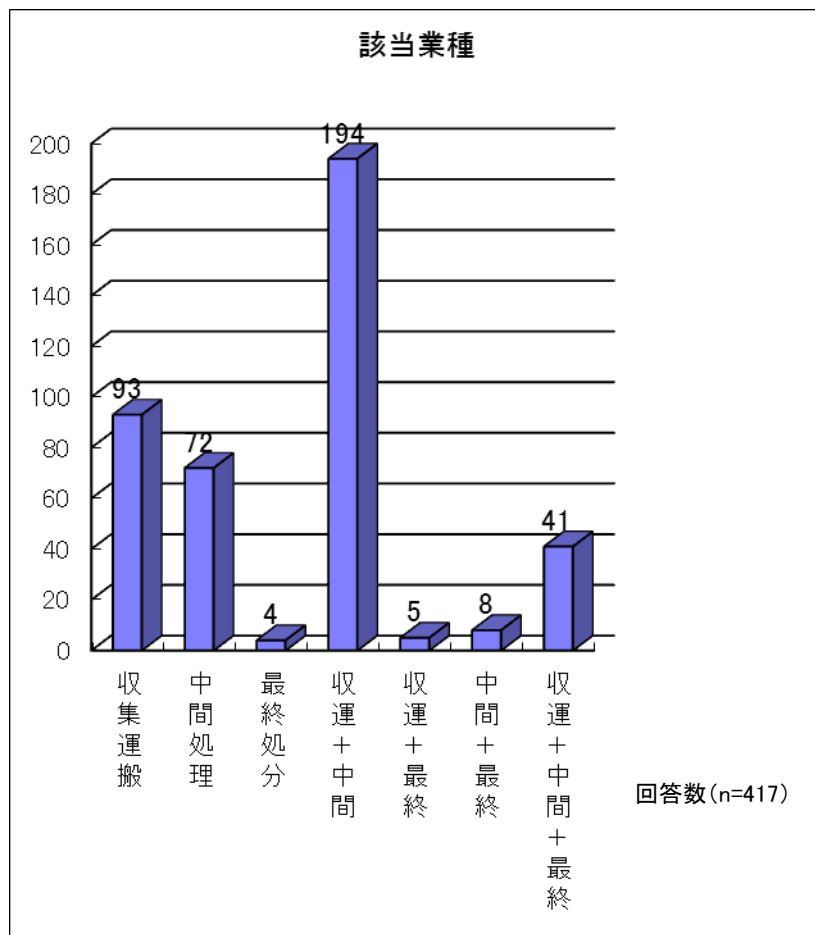
調査依頼企業数	1,070社
回答企業数	417社
回答率	39.0%

(5) サンプル構成

① 地域別構成

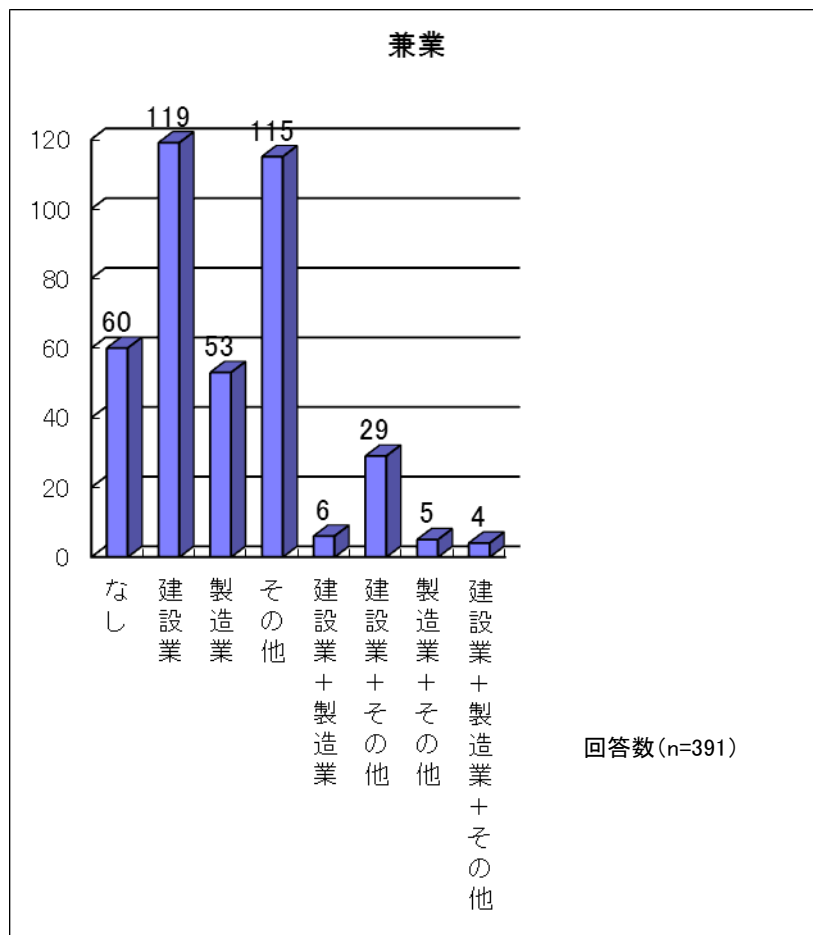
地域	企業数	構成比
北海道・東北	62	14.9%
関東	63	15.1%
信越・北陸	59	14.1%
中部	31	7.4%
近畿	45	10.8%
中国	49	11.8%
四国	36	8.6%
九州・沖縄	72	17.3%
合計	417	100.0%

② 業種別構成



該当業種	企業数	構成比
収集運搬	93	22.3%
中間処理	72	17.3%
最終処分	4	1.0%
収運+中間	194	46.5%
収運+最終	5	1.2%
中間+最終	8	1.9%
収運+中間+最終	41	9.8%
合計	417	100.0%

③ 兼業別構成



兼業	企業数	構成比
なし	60	15.3%
建設業	119	30.4%
製造業	53	13.6%
その他	115	29.4%
建設業+製造業	6	1.5%
建設業+その他	29	7.4%
製造業+その他	5	1.3%
建設業+製造業+その他	4	1.0%
無回答	26	-
合計	417	100.0%

○参考資料1(他業界との比較)

平成27年7月～平成28年3月(半期)の実績と来期の見通しについて、「建設業」及び「トラック運送業」の景況調査結果と本調査結果を比較。

※DIとは、「好転」・「増加」等とする企業割合から、「悪い」・「減少」等とする企業割合を差し引いた値。

〔景況感DI〕

	前期	今期	来期の見通し
	H27/7-9	H27/10-12	H28/1-3
産業廃棄物処理業	▲28	▲28	▲36
建設業(地元建設業界の景気)	▲24	▲26	▲31
トラック運送業	▲16	▲14	▲26

〔受注DI〕

	今期	今期	来期の見通し
	H27/7-9	H27/10-12	H28/1-3
産業廃棄物処理業(処理量)	▲16	▲5	▲30
建設業	▲28	▲28	▲35

〔資金繰りDI〕

	今期	今期	来期の見通し
	H27/7-9	H27/10-12	H28/1-3
産業廃棄物処理業	▲5	▲5	▲5
建設業	▲5	▲3	▲13

〔借入難易度DI〕

	今期	今期	来期の見通し
	H27/7-9	H27/10-12	H28/1-3
産業廃棄物処理業	5	5	4
建設業(銀行等貸出傾向)	7	9	5

〔従業員数DI〕

	今期	今期	来期の見通し
	H27/7-9	H27/10-12	H28/1-3
産業廃棄物処理業	1	1	1
建設業(建設労働者の確保)	▲35	▲32	▲37
トラック運送業(労働力の過不足)	55	58	64

〔収益DI〕

	今期	今期	来期の見通し
	H27/7-9	H27/10-12	H28/1-3
産業廃棄物処理業(営業利益)	▲20	▲20	▲13
建設業	▲25	▲24	▲33
トラック運送業(経常損益)	6	6	▲9

出典:平成27年度第3回建設業景況調査【北海道建設業信用保証株式会社・東日本建設業保証株式会社・西日本建設業保証株式会社】のデータに基づき連合会がDI値を算出。DI値の算出方法は、BSI値を2倍にして算出する。

出典:第92回のトラック運送業界の景況感(速報)【公益社団法人全日本トラック協会】のデータに基づき連合会がDI値を算出。DI値の算出方法は、「大幅増加」・「やや増加」等とする企業割合から、「大幅減少」・「やや減少」とする企業割合を差し引く。

○参考資料2(日銀短観との比較)

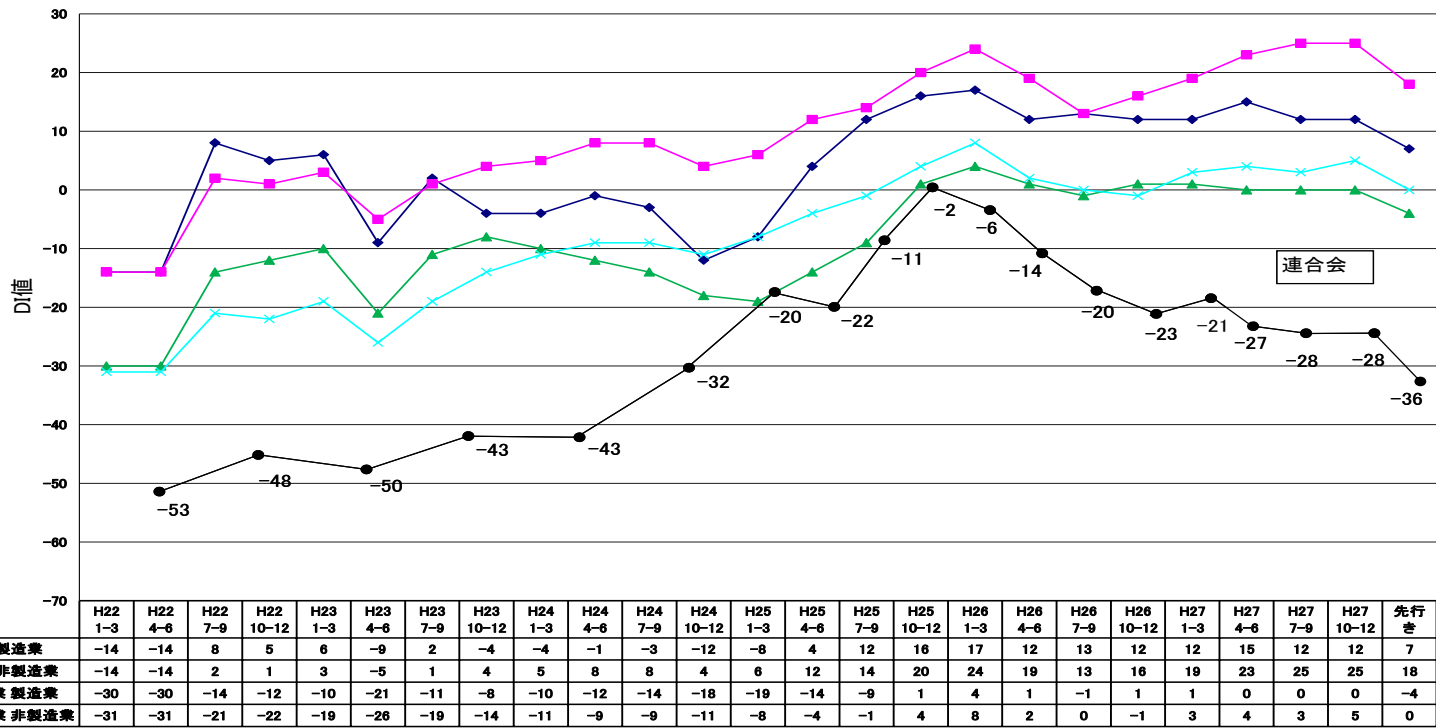
平成27年7月～平成28年3月(半期)の実績と先行きについて、日本銀行が公表する「短観(全国企業短期経済観測調査)」と本調査結果を比較。

※DIとは、「好転」・「増加」等とする企業割合から、「悪い」・「減少」等とする企業割合を差し引いた値。

〔景況判断DI〕

		前期	今期	先行き
		H27/7-9	H27/10-12	H28/1-3
産業廃棄物処理業		▲28	▲28	▲36
日銀短観	全規模 全産業	8	9	3
	大企業 製造業	12	12	7
	大企業 非製造業	25	25	18
	中小企業 製造業	0	0	▲4
	中小企業 非製造業	3	5	0

景況判断DIの推移



〔資金繰りDI〕

		前期	今期
		H27/7-9	H27/10-12
産業廃棄物処理業		▲5	▲7
日銀短観	全規模	12	13
	大企業	22	22
	中小企業	6	6

〔借入難易度DI〕

		前期	今期
		H27/7-9	H27/10-12
産業廃棄物処理業		5	3
日銀短観	全規模(貸出態度判断DI)	20	20
	大企業(貸出態度判断DI)	27	26
	中小企業(貸出態度判断DI)	16	17

〔設備投資DI〕

		前期	今期	先行き
		H27/7-9	H27/10-12	H28/1-3
産業廃棄物処理業		▲2	▲6	▲11
日銀短観	全規模(生産・営業用設備判断DI)	▲1	▲1	▲1
	大企業(生産・営業用設備判断DI)	0	0	0
	中小企業(生産・営業用設備判断DI)	▲1	▲1	▲2

〔従業員数DI〕

		前期	今期	先行き
		H27/7-9	H27/10-12	H28/1-3
産業廃棄物処理業		1	▲1	▲2
日銀短観	全規模(雇用人員判断DI)	▲16	▲19	▲20
	大企業(雇用人員判断DI)	▲9	▲12	▲12
	中小企業(雇用人員判断DI)	▲19	▲21	▲23